

東欧投資ファンド

運用報告書(全体版)

第29期（決算日2025年7月11日）

作成対象期間（2024年7月12日～2025年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2027年7月12日までです。
運用方針	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分	達 配 金 騰 落	中 率	IMI 10/40 Index (税引後配当込み ネット、円換算ベース)				期 騰 落 中 率
	円		円		%	%	%	百万円	
25期(2021年7月12日)	21,834		640		37.4	91.50	38.3	97.2	1,300
26期(2022年7月11日)	9,067		0	△	58.5	23.58	△74.2	92.1	581
27期(2023年7月11日)	13,025		170		45.5	33.57	42.4	95.1	843
28期(2024年7月11日)	18,642		450		46.6	50.93	51.7	98.6	1,111
29期(2025年7月11日)	20,357		550		12.1	63.23	24.1	98.3	1,846

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。
* MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年7月11日	18,642	—	50.93	—	98.6	—
7月末	16,769	△10.0	46.09	△9.5	97.9	—
8月末	16,263	△12.8	45.45	△10.8	97.8	—
9月末	16,364	△12.2	45.84	△10.0	96.6	—
10月末	16,370	△12.2	45.00	△11.6	96.5	—
11月末	16,042	△13.9	43.56	△14.5	97.5	—
12月末	16,821	△9.8	45.83	△10.0	93.4	—
2025年1月末	17,565	△5.8	49.57	△2.7	97.8	—
2月末	18,024	△3.3	51.04	0.2	98.1	—
3月末	19,285	3.4	56.13	10.2	98.2	—
4月末	19,365	3.9	56.70	11.3	98.4	—
5月末	19,556	4.9	58.33	14.5	96.3	—
6月末	20,507	10.0	61.79	21.3	97.8	—
(期 末)						
2025年7月11日	20,907	12.1	63.23	24.1	98.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,642円

期 末：20,357円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率： 12.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2024年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利した際に、ウクライナ支援が停止され中欧諸国(ポーランド、チェコ共和国など)にも悪影響が及ぶとの懸念が強まったこと、同業他社との競争激化が懸念されたポーランドの食品小売り株が大幅に下落したこと、経済的結びつきが強いユーロ圏の景気減速や中欧で発生した大型洪水の影響が懸念されたこと
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦交渉への期待が高まったこと、中欧域内企業の堅調な決算が好感されたこと、ドイツを始めとする欧州諸国の堅調な経済指標が好感されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下落) トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと

(上昇) 米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことが好感されたこと、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったこと、経済的な結びつきが強いドイツにおいて大規模な減税案が閣議承認されたこと

○投資環境

東欧株式市場の中で、中欧株式市場については、期初、米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利した際にウクライナ支援が停止され中欧諸国にも悪影響が及ぶとの懸念が強まったことや、同業他社との競争激化が懸念されたポーランドの食品小売り株が大幅に下落したことを受け下落して始まりました。その後は、欧米の利下げ期待から反発しましたが、ユーロ圏の景気減速や中欧で発生した大型洪水の影響などが懸念され再び下落しました。2024年11月に入っても欧州景気の悪化懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に軟調に推移しましたが、12月にはウクライナとロシアの停戦交渉への期待が高まったことや中欧域内企業の堅調な決算が好感され上昇しました。

2025年1月以降は、ドイツを始めとする欧州諸国の堅調な経済指標が好感されたことやロシアとウクライナの停戦への期待が再び高まったことに加え、ポーランドの10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率の堅調な伸びなどが好感され3月にかけて上昇基調で推移しました。4月にはトランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まり下落しましたが、4月下旬以降は米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことや、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことなどから上昇基調で推移しました。期末にかけても、経済的な結びつきが強いドイツにおいて大規模な減税案が閣議承認されたことなどが好感され上昇し、当期において中欧株式市場は上昇しました。

一方、ウクライナへの軍事侵攻が始まる以前は東欧株式市場の中で主要市場となっていたロシア株式市場は、モスクワ証券取引所が2022年3月下旬から取引を再開していますが、引き続き、本邦投資家による取引は制限されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 国別配分では、期初においてはルーマニアをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)とし、ハンガリーやポーランドをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としました。一方、期末においては、ルーマニアをオーバーウェイトとし、ハンガリーやチェコ共和国をアンダーウェイトとしました。

- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、不動産などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、素材などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の24.1%の上昇に対し、基準価額は12.1%の上昇となりました。

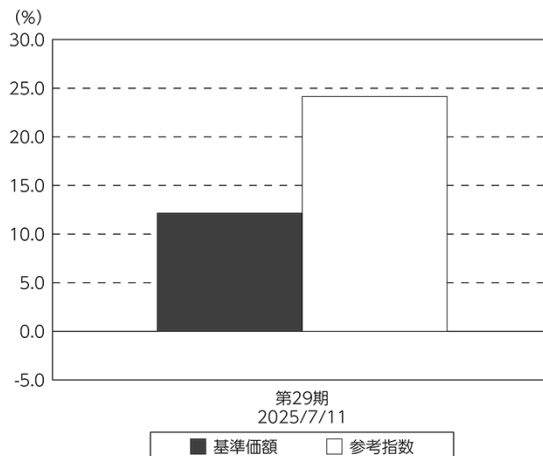
(主なプラス要因)

- ・業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った資本財・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドの一般消費財・サービス株や資本財・サービス株をアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ・国別配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったルーマニアをオーバーウェイトとしたこと
- ・業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回った英国上場の資本財・サービス株をオーバーウェイトとしていたことや、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドのIT（情報技術）株をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり550円とさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2024年7月12日～ 2025年7月11日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.631%
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,804

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

中欧諸国については、域内には自動車や自動車部品の企業も多く、トランプ米政権によるEU（欧州連合）への各種関税の引き上げリスクには引き続き注意が必要です。一方、労働市場のひっ迫を背景とした賃金の高い伸び率が個人消費を後押していることや、各国の中央銀行には利下げの余地があることを考慮すると、内需部門の堅調さが続くとみられます。ロシアについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が本格的に緩和されるとは考え難く、今後の動向を注視します。

中欧諸国の株式市場については、足元の株価上昇後も配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）指標の観点から割安感の強い銘柄が多くみられます。米国の関税政策が域内経済に悪影響を及ぼすリスクがあるものの、域内の景気拡大に伴い増益基調が続けば株価バリュエーションの向上が続く可能性があると考えています。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

・運用方針

個別銘柄については、中欧域内を含め、世界景気の回復が進むことで、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月12日～2025年 7 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 394	% 2. 222	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(189)	(1. 067)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(185)	(1. 045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(20)	(0. 110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0. 066	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 066)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0. 005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 005)	
(d) そ の 他 費 用	77	0. 432	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(76)	(0. 429)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	484	2. 725	
期中の平均基準価額は、17,744円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

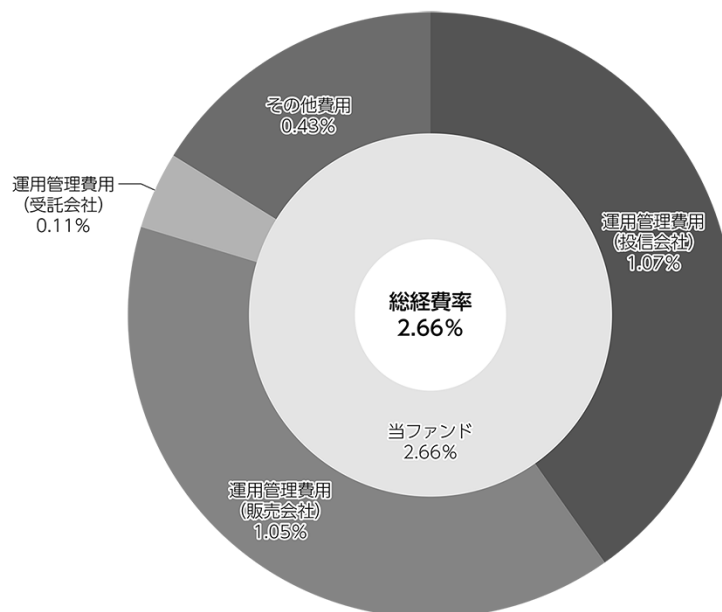
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 58	千米ドル 174
	イギリス	42	千英ポンド 60	—	千英ポンド —
	チェコ	39	千チェココルナ 4,480	24	千チェココルナ 2,846
	ハンガリー	158	千フォリント 184,799	22	千フォリント 22,987
	ポーランド	2,218	千ズロチ 17,350	1,380	千ズロチ 4,761
	ルーマニア	6,151 (59)	千レイ 1,710 (—)	8,772	千レイ 1,948

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,144,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,234,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR		39	39	—	—	専門サービス
PJSC GAZPROM		1,748	1,748	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC LUKOIL		116	116	—	—	石油・ガス・消耗燃料
JSC KASPI. KZ ADR		10	—	—	—	消費者金融
TATNEFT PAO-CLS		589	589	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC MMC NORILSK NICKEL		1,906	1,906	—	—	金属・鉱業
ROSNEFT OIL CO PJSC		389	389	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NOVATEK PJSC-CLS		132	132	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SEVERSTAL-GDR REG S		101	101	—	—	金属・鉱業
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR		0.08	0.08	—	—	金属・鉱業
NEBIUS GROUP NV		48	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,081 11	5,023 9	— —	— <—%>	
(イギリス)				千英ポンド		
WIZZ AIR HOLDINGS PLC		41	83	87	17,366	旅客航空輸送
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	41 1	83 1	87 —	17,366 <0.9%>	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		96	104	10,869	75,431	銀行
PHILIP MORRIS CR AS		1	1	2,130	14,784	タバコ
CEZ AS		39	46	5,657	39,265	電力
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	137 3	151 3	18,657 —	129,480 <7.0%>	
(ハンガリー)				千フォリント		
OTP BANK NYRT		75	90	251,644	108,207	銀行
RICHTER GEDEON NYRT		49	171	176,236	75,781	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	125 2	261 2	427,881 —	183,989 <10.0%>	
(ポーランド)				千ズロチ		
ING BANK SLASKI SA		—	26	834	33,579	銀行
COGNOR HOLDING SPOLKA AKCYJNA		390	560	424	17,061	金属・鉱業
GRUPA KETY SA		11	19	1,711	68,874	金属・鉱業
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.		40	145	1,905	76,683	金属・鉱業
BANK PEKAO SA		127	169	3,146	126,635	銀行
ORLEN SA		255	553	4,707	189,449	石油・ガス・消耗燃料
LPP SA		0.7	1	1,880	75,658	繊維・アパレル・贅沢品
SANTANDER BANK POLSKA SA		32	39	1,999	80,459	銀行
CD PROJEKT RED SA		13	44	1,195	48,090	娯楽
INTER CARS SA		4	8	464	18,671	販売
PKO BANK POLSKI SA		227	347	2,699	108,617	銀行
NEUCA SA		4	2	165	6,641	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CCC SA		60	57	1,144	46,037	専門小売り
ECHO INVESTMENT S. A.		958	—	—	—	不動産管理・開発
DOM DEVELOPMENT SA		51	60	1,401	56,404	家庭用耐久財
ENEA SA		—	364	727	29,263	電力
KRUK SA		20	26	1,052	42,343	消費者金融
LUBELSKI WEGIEL BOGDANKA SA		150	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ARCTIC PAPER SA		155	279	342	13,777	紙製品・林産品

銘 柄		期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(ポーランド)		百株	百株	千ズロチ 千円	
ALIOR BANK SA		—	170	1,683 67,729	銀行
DINO POLSKA SA		56	79	4,173 167,955	生活必需品流通・小売り
CYBERFLKS SA		22	28	462 18,610	各種電気通信サービス
AMREST HOLDINGS SE		—	384	605 24,352	ホテル・レストラン・レジャー
TEXT S.A.		66	121	670 26,974	ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額	2,651	3,490	33,396 1,343,870	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	22	— <72.8%>	
(ルーマニア)				千レイ	
BANCA TRANSILVANIA		398	427	1,333 44,933	銀行
OMV PETROM SA		17,474	14,238	1,100 37,092	石油・ガス・消耗燃料
DIGI COMMUNICATIONS NV		173	162	1,208 40,720	各種電気通信サービス
SPHERA FRANCHISE GROUP SA		107	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SOCIETATEA NATIONALA DE GAZE		—	763	527 17,761	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	18,154	15,592	4,169 140,507	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	— <7.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	26,191	24,603	— 1,815,215	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	41	— <98.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,815,215	% 94.6
コール・ローン等、その他	104,386	5.4
投資信託財産総額	1,919,601	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（1,827,197千円）の投資信託財産総額（1,919,601千円）に対する比率は95.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝146.66円、1英ポンド＝198.74円、1ユーロ＝171.06円、1チェココルナ＝6.94円、1フォリント＝0.43円、1ズロチ＝40.24円、1レイ＝33.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,919,601,623
コール・ローン等	93,576,809
株式(評価額)	1,815,215,065
未収配当金	10,808,563
未収利息	1,186
(B) 負債	72,835,734
未払金	3,968,947
未払収益分配金	49,894,965
未払解約金	2,709,781
未払信託報酬	16,237,988
その他未払費用	24,053
(C) 純資産総額(A－B)	1,846,765,889
元本	907,181,190
次期繰越損益金	939,584,699
(D) 受益権総口数	907,181,190口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,357円

(注) 期首元本額は596,035,188円、期中追加設定元本額は392,246,103円、期中一部解約元本額は81,100,101円、1口当たり純資産額は2.0357円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,598,867円。(’24年10月1日～’25年7月11日)

○損益の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,751,275
受取配当金	62,888,137
受取利息	△ 1,143,229
その他収益金	6,367
(B) 有価証券売買損益	184,546,751
売買益	274,742,480
売買損	△ 90,195,729
(C) 信託報酬等	△ 33,348,693
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	212,949,333
(E) 前期繰越損益金	112,122,538
(F) 追加信託差損益金	664,407,793
(配当等相当額)	(1,793,638,911)
(売買損益相当額)	(△1,129,231,118)
(G) 計(D＋E＋F)	989,479,664
(H) 収益分配金	△ 49,894,965
次期繰越損益金(G＋H)	939,584,699
追加信託差損益金	664,407,793
(配当等相当額)	(1,793,638,911)
(売買損益相当額)	(△1,129,231,118)
分配準備積立金	275,176,906

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年7月12日～2025年7月11日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年7月12日～ 2025年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	53,390,758円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	109,419,078円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,793,638,911円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	162,262,035円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,118,710,782円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,354円
g. 分配金	49,894,965円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	550円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行ないました。（旧「オーロラⅡ（東欧投資ファンド）」⇒新「東欧投資ファンド」）
＜変更適用日：2024年9月27日＞
- ②ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）
を運用の外部委託先とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年10月1日＞
- ③「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞